

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	法指定区域・行政区域データの作成		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局	国土計画局		担当課室	参事官		参事官 大野 淳
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計 画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土計画の企画・立案・推進を行う上で、法指定区域、行政区域、地価公示等の情報は基礎的なものであり不可欠である。これらについて、地理情報システム(GIS)により電子地図上で重ね合わせ分析ができるように作成されたデータは他には存在せず、また、国が整備する公的な情報として全国にわたり統一した基準に基づき作成されることが必要である。そのためこれらの情報を国土数値情報(法指定区域、行政区域、地価公示、都道府県地価調査)として更新する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国の法指定地域について更新を行ったほか、全国の最新時点及び大正9年時点の行政界情報について時点追加を行う。また、平成22年1月1日時点の全国の地価公示における位置、公示価格、利用状況、用途地域、地積等について更新を行うとともに、平成21年7月1日時点の都道府県地価調査についても同様の項目について更新する。					
実施状況	法指定地域については最新情報を収集し、データの更新を行った。また、最新の行政区域データについて情報を収集し、データの更新を行った。さらに、大正9年時点の行政界については旧版地形図等を参考にデータ作成を行った。公示地価及び都道府県地価については最新情報を入力しデータ更新を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	11	58	14	
	執行額	-	11	38		
	執行率	-	100.0%	65.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各民間企業に発注した業務に対し、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と作業員間で十分な打合せを行っている。また、業務実施期間中においても、調査内容や進め方について作業員と密接に打ち合わせ等を行い随時直接指導及び監督している。</li> <li>国土計画の企画・推進等において、これらのデータを利用した分析が行われている。また、インターネットを通じてダウンロード可能となっており、特に地価関連データは不動産関連分野で活用されている。</li> <li>平成21年度の国土数値情報のダウンロード件数は約50万件である。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注方式は一般競争入札としている。今後も引き続き、業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札より発注する。</li> </ul>				
予算 チーム 監視 の・ 効率 化						
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・326 国土形成推進費               <ul style="list-style-type: none"> <li>・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2123-09 国土形成推進調査費 58百万円 38百万円</li> </ul> </li> </ul>					

国土交通省  
38百万円

情報の仕様、作業手順  
の指示及び業務の監  
督



【一般競争入札・少額随契】

A: 民間企業等 (5社)  
38百万円

最新の法指定区域・行政区域デー  
タを収集し行政区域データを作成、  
また公示地価及び都道府県地価の  
情報を入手し、国土数値情報(地価  
公示・都道府県地価)データを整備

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(株)パスコ			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	最新の法指定区域・行政区域データを収集し行政区域データを作成、また公示地価及び都道府県地価の情報を入手し、国土数値情報(地価公示・都道府県地価)データを整備	26			
計		26	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.民間企業等(5社)38百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)パスコ	26
2	(株)プラトー	7
3	国際航業(株)	5
4	内外地図(株)	0.6
5	(株)文研堂書店	0.3
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		